

事業者排出量削減報告書

（あて先）京都府知事 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市西区新町1丁目1番17号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名） ナガセテムテックス株式会社代表取締役社長 毛利 充邦 電話 06 - 6535 - 2582 印
---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の 主たる業種	発酵工業(1733)・医薬品原薬(1761)・その他の有機工業薬品(1739)
-----------------	---

該当する事業者 要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
---------------	--

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月
---------	---------------------------

基本方針 エネルギー消費の削減、廃棄物発生抑制、リサイクルの推進等、環境マネジメントシステム活動の一環としてCO2の削減を目指す。

推進体制 事業所長を本部長とする環境管理組織の設置と実施計画の策定。

年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措 置 内 容
	19	全体	アイドリングストップ運動の実施。
	19～20	全体	空調設備デマンド制御装置による年間稼働率の抑制。
	19～21	工場製造部門	省エネ型設備（トップランナー方式）の更新による年間消費電力量の削減
	19～21	工場製造部門	工場内蒸気配管ラインを改善することによるボイラ設備の負荷率の軽減と放熱の削減。

温室効果ガス の排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））		目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （実績） （%）
	A 事業所等排出区分	5,926 t		5,633 t		-5.0 %	6944.8 t		17.2 %
	B 輸送車両排出区分	t		t		%	t		%
	C その他排出区分	t		t		%	t		%
	排出合計	*1 5926 t		*2 5,633 t		-5.0 %	*4 6944.8 t		17.2 %

その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t	(売電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	削減量等合計	*3				*5			

差引排出量 (排出合計－削減等合計)	基準年度（実績） *1 5926 t	目標年度（計画） (*2)-(*3) 5633.0 t	削減率（計画） -5.0 %	報告年度（実績） (*4)-(*5) 6944.8 t	削減率（実績） 17.2 %
-----------------------	-----------------------	--------------------------------	-------------------	--------------------------------	-------------------

特記事項 平成18年度より生産数量が増大、これにより、二酸化炭素換算(t)が増大した。

連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比エネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定プロセスなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。